

公益法人 第5期

2015（平成27）年度

# 事業計画書

2015年4月1日から  
2016年3月31日まで

公益財団法人  
ベルマーク教育助成財団

## [事業計画 基本方針]

- 1 [公益事業1] 創設55周年になるベルマーク運動を学校、企業と協力して充実
- 2 [公益事業2] へき地校・被災校等への支援を継続する
- 3 [財団運営] 上記2事業を安定実施するために、経営基盤の強化に努める

### 〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（学校）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえ、参加団体が活発にマークを集め、スポンサーとなる協賛会社の参加が増えることが運動を活性化します。

公益事業2は、事業1にともなって財団にいただく寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難なへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。

ベルマーク財団は事業2を実施するために事業1の仕組みとともに、1960年に設立されました。2015年度は創立55周年になります。55周年事業のために積み立ててきた資金を活用し、運動の活性化に努めます。

事業1、事業2の継続が財団の使命です。そのために安定した経営が必要です。協賛会社からの市場調査費に消費税相当額を転嫁するなど、財務強化に努めます。

### 〈現況〉

前提となる現況は以下のとおりです（2月20日現在および2014年度推計）

参加団体（学校等）	27,811 団体
協賛会社（市場調査費提供会社）	59 社
協力会社（教材販売に伴う寄付）	15 社
参加団体が集めた点数（=集票点数）	約5億800万点
参加団体が購入した教材費	約5億2400万円
財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助した物品額等	約6,874万円
財団予算規模（2014年度）	4億916万円
財団職員数 常勤	30人

以上を前提に、2015年度の基本方針は以下のようになります。

## [公益事業1]

〈目標とする集票点数〉 4億7,500万点/年度

対前年度予算比 -500万点 (-1%)

集票を上記のように設定します。2014年実績に対して-3,300万点の想定です。2014年度の目標は4億8000万点でしたが、消費増税による影響が現れたのは年度半ばからで、最終的には前年度比マイナスながら、年度5億点を4年連続で達成しました。消費増税の影響は2015年度にも及ぶことにも備え、予算を組みます。

集票 1 点あたり 1 円が参加団体の貯金、0.25 円（+消費税相当額）が財団運営費になります。

#### 〈参加団体数の想定〉

参加団体（学校、公民館、図書館等）新年度の団体数については、学校の合併等の自然減に対し、新たな加入呼びかけに努め、当年度なみの維持を目標にする。

#### 〈参加団体のお買いもの額の想定〉

約 5 億円／年度 = 2014 年度と同程度

お買いもの額の 10%に相当する額が、協力会社（教材販売会社）から、財団の支援事業の原資として寄付されます。

#### 〈協賛会社の増減〉

脱退会社 日本デキシー（紙容器）2015 年 3 月末限り（マークは同 9 月まで有効）  
ナカバヤシ（学習ノート） 2015 年 3 月末限り （同上）

加入会社 イオントップバリュ（文具）2014 年 6 月（商品の流通は同年 9 月より）  
BRITA Japan（浄水ポット）2014 年 12 月（商品の流通は本年 4 月より）

産業構造の変化に伴い、例年、協賛会社の脱退がありますが、新たな業態の会社への働きかけおよび、安定した業界への訪問を続け、現状の会社数を維持し、増加につなげる活動を続けます。

#### 〈協賛会社、参加団体への働きかけ〉

##### AC ジャパン（旧公共広告機構）への応募

2015 年度に応募し、採用されますと、2016 年度に 1391 万円の実費が必要になりますが、1 年間、テレビ、新聞、鉄道等で広く周知されます。

##### 新規企業への訪問と勧誘

2014 年度に財団事務局で新規開拓チームを発足し、ベルマークにふさわしい企業に財団から勧誘活動をしています。まだこの活動による新規契約の獲得にいたっていませんが、検討してくれるところはあり、取り組みを続けます。

#### 〈参加校の活性化と休止校の再開〉

近年の少子化、学校合併の傾向により、運動に参加する学校数を大幅に増加させることは困難です。参加ずみの学校により多くのマークを集めてもらうことと、活動を休止している学校に再開してもらうことが重要です。参加団体の活性化のため以下の事業を実施します。

##### 全都道府県で運動説明会

新年度の PTA 役員に対し、マークの集め方と使い方を職員が説明します。2015 年

度は5-6月に計95会場で開きます。

財団職員が手分けして出張します。昨年は1万4千人のPTA役員や先生方が会場に来られました。資料やベルマークデザインのペンをお渡しします。

会場には協賛会社の社員も宣伝に来られ、試供品の提供が好評です。

### 55周年事業

特定費用準備資金の積み立てから1100万円を取り崩し、ベルマークシール、収集記録用スタンプ等を製作して参加団体に配布します。これを機に、学校訪問をふやします。運動説明会で使うDVD映像の古くなっている部分も更新します。

〈刊行物〉

#### ベルマーク新聞

毎年1月、4月、7月、10月の4回、8ページ建てで発行。約8万部。  
参加団体や協賛会社に読んでいただきます。

#### 財団ホームページ

ベルマーク新聞の紙面をネットで閲覧いただける仕組みを、開発会社と研究しています。費用が折り合えば、2015年度中に導入を考えます。

#### 朝日新聞への全面広告

本年は2月16日朝刊に2ページ建てで掲載しました。  
2016年も同じ時期を考えています。

〈学校外での集票〉

#### 企業等のマーク集めの拡大

近くの学校や災害被災校にマークを贈りたいと、企業や労組、東大阪市のような自治体がベルマーク集める申し出が増えていきます。財団職員を派遣して収集・集計法を伝え、拡大を図ります。

#### ベルマーク大使の創設

ベルマーク集めへの貢献をはじめ、協力してくださる経済人、PTA等から選任。任命状やバッジ等を提供。活動は自費で。初年度事業費200万円。

#### 仕分けボランティアの募集

学校外からのマークの寄贈が盛んになりつつありますが、未分類・未集計のまま財団に送られますと、協賛会社に請求・現金化して被災校に寄贈するまで時間がかかります。

このため、寄贈された未整理マークを分類・集計する「仕分けボランティア」を呼びかけています。直近では今年1月にベルマーク新聞とホームページで募集し、2か月間に約50人・団体の応募がありました。協力を得て、寄贈マークの善意を生かします。

### 財団仕分けボランティア

月末に一日、事務局内での仕分けボランティアデーを試行しています。職員 8 人程度で寄贈されたマークの仕分けをやっています。1月の定例日には取引のある事務機器会社や、職員 OB が応援に来てくださいました。今後も継続し、財団外からのゲストの参加も歓迎して、外部の動きに広げます。

### **[公益事業 2]**

#### 〈東北被災校支援〉

東北被災地ではまだまだプレハブ校舎での授業が続いています。

財団予算から 2700 万円を用意します。2014 年度と同額です。

協賛会社キューピーから第二期の特別寄付（推計で年度約 2000 万円）を申しでて頂き、支援規模の維持が可能になりました。

これに加えて、全国の学校や企業が財団に託してくれる「寄贈マーク」約 1000 万円相当を支援原資として使える見込みです。

財団予算と寄贈マークをあわせ合計で 3700 万円規模の支援を実施する計画です。学用品や、クラブ活動のバス代補助になります。

### 寺子屋事業の支援探る

被災地の受験期の子どもに指導する「寺子屋」事業が役立つとの声があり、被災地の方々に実施方法を相談します。現地の団体と連携、または独自開催のため、300 万円を計上します。

### 緊急災害援助

200 万円を計上。

2014 年度は広島土砂災害の被災校に支援しました。

#### 〈へき地校への設備支援〉

ベルマーク運動の原点です。

2014 年度まで東北被災地支援のために減額していたものを、従来規模に復活。

100 校分の設備助成費 2100 万円を計上

#### 〈特別支援学校等援助〉

盲・ろう・養護学校・病院内学級、海外日本人学校への援助に 1130 万円を計上。

#### 〈海外への友愛援助〉

参加団体（学校）の PTA 預金からの拠出と財団予算をあわせて、海外で教育支援をしている NGO 等の活動を援助します。財団からの予算は 500 万円です。

#### 〈ソフト援助と教育応援隊〉

ソフト援助はへき地校を対象とする一輪車教室等の設備以外の援助。

教育応援隊は被災校向けの友愛援助（ベルマークでためた PTA 預金を被災校のために寄付）をしていただいた学校に理科実験教室や一輪車教室、走り方教室等をプレゼントし、へき地校や被災校への援助を活発化する事業です。

ソフト援助に 580 万円、教育応援隊に 460 万円を計上します。

#### ジブラルタ生命から寄付申し出

へき地校向けの教室事業の充実に 100 万円の申し出を受けています。上記予算に算入します。

#### ミズノ財団からの寄付

毎年 100 万円をいただいております、へき地校の走り方教室等の費用に算入します。

### [財団運営]

#### 〈消費税の転嫁〉

1989 年の消費税導入以来、ベルマーク財団は協賛会社から受ける市場調査費に消費税を転嫁せず、財団の経費から納税してきました。2015 年度より転嫁し、財務の健全化を図ります。  
⇒詳細は別紙議案第 2 号

#### 〈寄付受け入れ規定の整備〉

協賛会社キューピーからの被災地支援特別寄付、ジブラルタ生命からのへき地教育援助向けの寄付等の申し出を受け、財団事業の強化に役だっています。今後、寄付受け入れの一般規定の作成を検討し、事業の拡大と安定化を図ります。

#### 〈職員能力の強化〉

これまで財団を後援する会社（朝日新聞社）等からの出向社員が財団幹部を務めてきましたが、昨春に財団で長年勤めてきた職員から総務部次長と業務部次長を登用しました。今後も、職員の能力を活かす運営に努めます。昨年度から職員をリーダー研修に派遣しており、今後も公益財団運営に資する研修への派遣を続けます。

### [2015 年度予算案]

#### 〈予算の要旨〉

経常収益 427,161,000 円

経常費用 433,347,000 円

経常損益 -6,186,000 円

経常損益で約 600 万円の赤字を見込みますが、これは 55 周年事業のために積み立ててきた特定事業準備資金 1100 万円を取り崩して使うため、これ以外の事業では昨年と同じような収支を維持します。